

むつ使用済み核燃料中間貯蔵施設問題、新局面へ！

- ① 8月16日、原子力規制委員会より施設の詳細設計工事認可を得たと発表しました。
② 9月1日、総務省の地方財政審議会がむつ市の核燃料税認可の方向を確認しました。

【設計工事認可について】

リサイクル燃料貯蔵(株)は、詳細設計の認可(設工認)について原子力規制委員会の認可を受けたと発表しました。今後は安全対策工事の本格実施に入るとしています。また、使用前事業者検査や、設備の運用方法などを定めた保安規定の認可でなどが予定されます。

また、当然、青森県やむつ市との安全協定などはこれからです。ただ、使用済み燃料の搬出先とされていた「第2再処理工場」の検討は宙に浮いたまま、六ヶ所村の再処理工場も完成のメドは立っておらず、中間貯蔵する前提となる再処理事業が動いていない状況です。

このように受け入れた燃料の搬出先は全く見通せず、今後の手続きが進んだとしても実際の操業開始は不透明であることに変わりはありません。万が一、再処理工場が完成していない状況で中間貯蔵事業が始まれば、核燃料サイクルで処理し切れない使用済み燃料を保管するという本来の事業目的と整合性が取れません。そうした意味でも今後の具体的な操業時期は再処理工場の完成時期などに関連を持ち、その影響を受けるのは必至です。

【核燃料税新設について】

むつ市が導人に向けて総務省へ申請していた使用済み燃料税(核燃新税)の大臣協議を巡り、有識者でつくる国の地方財政審議会が、新税に「同意すべきだ」として事実上合意したことが判明しました。このことを踏まえ、今後、総務大臣が同意について最終判断するとしています。しかし、一方で、納税義務事業者(RFS社)とむつ市の主張は依然として対立状態です。この点について地方財政審議会は議論を継続し、むつ市側に事業者(RFS社)の理解を得るよう促す方針とのことです。

事業者(RFS社)は従来、「具体的な搬入計画が示されていないため収支計画を策定できない」と主張していますが、いまだにその主張は変更していません。

地方財政審議会は税制度としてむつ市の税率について他地域の先例と比べて著しく高いとは言えないと判断したものとみられます。

また、むつ市当局はこうした状況について9月16日、むつ市議会核燃料税特別委員会を開催し報告する予定であるとしています。

**新局面を迎えても根本問題は一つ解決していません！
また、税金制度を巡る青森県との調整も全く議論されていません。今ならまだ引き戻せます。**

むつ・核燃新税の概要と見解

【概要】貯蔵する使用済み核燃料のウラン重量1キロ当たり620円、税収見込みは5年間で約5億8千万円

【むつ市】実質的な負担者の親会社の売上高に対する税負担は著しく過重 とは言えず、電気料金に転嫁されても年0.3円程度の負担増で住民負担も著しく過重とは言えない (3月)	【RFS】親会社から具体的な搬入計画が示されていないことから収支計画等を策定できておらず、新税が経営に与える影響を見極められない (3月)
--	--

【地財審】本来は課税について理解が得られていることが望ましいが、市は特定納税義務者(RFS)と計43回の協議を行い、当初案から税率を見直すなど理解を得るよう努めていると考えられる
(今月2日)

←8/17 デーリー東北

むつ中間貯蔵施設工認終了

RFS、工事本格実施へ

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS)は16日、詳細設計の認可(設工認)に關し、同日付で原子力規制委員会から2回目の認可を受けたと発表した。申請は2分割で、設工認審査が全て終了した。RFSは安全対策工事の本格実施と併せ、使用前検査など残りの手続きに入る見込み。

2021年2月に初回分の設工認を申請。認可まで約1年半を要した。序盤で申請対象設備の記載漏れなど不備があり、審査が長引く一因となった。

審査では、高さ23mの「仮想的な大規模津波」の影響を巡って議論。RFSは津波が襲来しても施設の損傷は一部にとどまり、仮に落下物があっても使用済み燃料を収納する金属容器「キャスク」の機能は維持されるとの評価を説明。規制委側も了承した。

追加工事は、地下式の軽油貯蔵タンク、高台への電源整備、キャスクを受け入れる際に使用する天井クレーンの耐震補強など。一部は着工しており、完了に必要な認可を受けたことで本格化する見通し。

RFSは21年7月、事業開始時期を21年度から暫定的に23年度に2年延期。正式な時期は、保安規定認可の見通しが得られた段階で見極めるとしていた。RFSの担当者は保安規定認可の申請時期は未定とした上で、「工事を進めつつ、準備が整い次第申請する」としている。(右瀬修平)

燃料搬入めど立たず

中間貯蔵、税徴収へ課題も

むつ市が使用済み核燃料中間貯蔵施設に搬入される燃料に課税する「核燃新税」を巡り、国の地方財政審議会が1日、総務相は新税に同意すべきとする意見をまとめ、市は成立に向けた大きなハードルを乗り越えた格好だが、同施設に使用済み燃料が搬入されるめどは立っておらず、税の徴収に向けて課題は多い。

【1ページに本記】

再処理工場（六ヶ所村）は、9月完工を延期する検討に入っており、RFSが暫定的に23年度と定める操業開始時期が不透明さを増している。さらにRFSの親会社で、施設に使用済み燃料を搬入する東京電力、日本原子力発電の原発も福島第

検査に着手したいとする意向を示しているが、地元への抵抗感は根強い。

共用案は、福井県から県外に中間貯蔵施設の候補地を示すよう求められている。関西電力の実質的な救済策ともなっている。

関電は候補地を23年末ま

でに確定させると福井県に提示しており、議論が再浮

一方、2020年12月に大手電力会社でつくる電気事業連合会が施設を共同利用する地元との安全協定に影響を与える可能性もある。

月、詳細設計の認可（設計認可）について原子力規制委員会への認可を受けた。操業に向けた手続きが進む一方、中間貯蔵の前提となる

中間貯蔵は、核燃料サイクルで処理し切れない使用済み燃料を一時保管するのが本来の目的だが、サイクルの中核を担う日本原燃の

用する案が浮上。電事連と国は地元の理解を得た上で

一（決まったら）たくさん話したいことがある。早

一郎前市長から引き継いだ
長年の懸案でもある。

が来てから改めて会見した
い。コメントはここまで「

くしゃべりたい」。むつ市の宮下宗一郎市長は1日夕、急ぎよ市役所で会見を開き、新税創設への手応えを強調した。

宮下市長によると、地方財政審議会が取りまとめた意見について、総務省から一報が入ったという。過去の事例を踏まえ、約1週間の検討状況について詳細を把握

赤字続きだった市にとつて、自主財源の安定確保は悲願。特に新税は、父・順

程度で総務相の同意を得られると見込む。

宮下市長は「正式な通知

握していないとした上で、「申し上げることはない」と冷静な反応を示した。

施設が操業した場合の対応に関しては、「これまで

の原子力関連施設と同様に、課税を検討することに

なる」との立場を堅持。二重課税の調整なども想定されるが、「施設の審査状況を注視している段階。そういった検討は白紙」と述べ

るにとどめた。

(松橋広幸、岩淵修平)

むつ・核燃新税 審議会の主な見解

(8月19日、第6回会合)

- ◆ 地方税法に規定する3要件に当たらず、同意すべきだ
- ◆ 同意の際には、引き続き特定納税義務者（事業者）の理解を得よう努めることが必要だと市に伝えたらどうか

使用済み核燃料の貯蔵・保管 主な課税事例

新潟県柏崎市 620円/kg ※別途加算
愛媛県伊方町 500円/kg
佐賀県玄海町 550円/kg

鹿兒島県
薩摩川内市 約590円/kg ※重量換算

むつ市 620円/kg ※大臣協議中

むつ・核燃料中間貯蔵施設

県課税対象変わりなし

三村知事

三村申吾知事は2日の定例記者会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設が県の「核燃料物質等取扱税(核燃税)」の課税対象に

施設と同様(課税対象)の扱いになると考えているが、現状で(稼働)実態がなく、申し上げる段階になり」と述べた。

施設と同様（課税対象）の扱いになると考えているが、現状で（稼働）実態がなく、申し上げる段階になり」と述べた。

なるとの考えに変わりはないとした。同施設への課税を巡っては、むつ市が独自導入を目指す使用済燃料税（核燃新税）を国の地方財政審議会が「導入に同意すべき」としたが、三村知事は地財審の協議内容について「事実関係を承知していい」としてコメントを避けた。

一方、日本原燃六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）の完工や、電源開発（Jパワー）大間原発の運転開始、東北電力東通原発1号機の再稼働が、それぞれ時間を要していることについて、知事は「（原子力）規制委に迅速な審査を要請してきているが、安全性の確認を受けることが（稼働の）大前提だ」

三村知事は、同施設が安全対策工事や使用前検査など操業前の手続きがまだ残っていることを踏まえ、「中間貯蔵施設も県内の原子力」と述べ、審査に万全を期し県民の安全確保に努めるよう引き続き事業者に求めていく考えを示した。

(小橋徹)



第二次世界大戦の終結から77年目の終戦記念日を迎えました。15年に及んだアジア・太平洋戦争は、310万人もの日本人の命を奪っただけでなく、日本の侵略と植民地支配によりアジア諸国をはじめ多くの国々に多大な犠牲と損害を与えました。

菅政権の退陣を受けて誕生した岸田政権は、「台湾有事」を想定した南西諸島での自衛隊基地の強化や日米共同作戦の具体化を図り、ロシア軍によるウクライナ侵攻を受けて、軍事費の大幅増額や改憲に向けた動きを本格化させています。

また改憲に向けても参院選で改憲勢力が3分の2を超えたことから早期の改憲発議を表明しています。断固として阻止する必要があります。

一方で、政府は安倍元首相の国葬を実施しようとしていますが、憲法が保障する法の下での平等や思想・良心の自由に反するものであり認める訳には行きません。

また、復帰50年の節目の年を迎えた沖縄では、「再び沖縄を戦場にするな」の声が高まっています。しかし、政府は辺野古や南西諸島での基地建設を沖縄県民の反対を押し切って進めています。こうした動きを阻止するためにも9月11日投開票の沖縄県知事選で玉城知事の再選を必ず勝ち取らなければなりません。

こうした決意をもって下北地域9条の会も午後3時より街頭演説会を開催し、畑中共同代表はじめ13名が参加、8名の各団体からの不戦の誓いが述べられました。フォーラムからは栗橋事務局長が参加、挨拶しました。

むつ市平和委員会、安倍氏国葬問題で市教委へ申し入れ

大きな政治問題として注目を浴びている安倍元首相国葬問題に関して、むつ市平和委員会（柳谷睦夫代表委員）は8月30日、市教育委員会へ教育現場での弔意の強制をさせないための申し入れを行いました。 ↓8/31 デーリー東北

国葬巡り教育現場に「弔意強制しないで」
むつ市教委に
市平和委員会

9月27日に予定される安倍晋三元首相の国葬を巡り、むつ市平和委員会（柳谷睦夫代表委員）は30日、市教委に対し、市内の教育現場で弔意の押し付けを行わないよう申し入れた。委員会では、安倍氏の家族

葬が7月に行われた際、全国の幾つかの教委が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたことを問題視。基本的人権の侵害につながるとして、学校での半旗掲揚や児童生徒への黙とうを強制をしないよう求めた。

伊藤大治郎教育部長は取材に、「青森県教委から特別な連絡はなく、当日に何かするということはない」とした。（松橋広幸）

むつ市教育委員会
教育長 阿部謙一 様

2022年8月30日

むつ市平和委員会
代表委員 柳谷睦夫
むつ市昭和町14-1
昭和団地1-2-2
電話 39 1069

安倍元首相の「国葬」についての申し入れ

日頃の教育行政へのご尽力に敬意を表します。

さて、岸田内閣は安倍元首相の死去を受け、9月27日に「国葬」を行うことを閣議決定しました。

報道各社の世論調査でも「国葬反対」（時事通信社 8月47.3%）、国葬実施を「評価しない」（NHK 8月50%）など「反対」や「評価しない」が多数です。

そもそも、①個人の葬儀を国が行うという根拠になる法律は存在しません ②特定の個人の葬儀を税金で行うのは、法の下での平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反します ③故首相在任中の「森友・加計問題」や「桜を見る会」への疑惑など、その評価は定まっていません。

日本平和委員会は7月27日、「国葬反対」の声明を発表しました。そうした動きは出版業界など各界に及び、著名人17氏が呼びかけたネット署名への賛同も広がっています。

7月12日の安倍氏の家族葬にあたり、全国のいくつかの教育委員会が、弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたことが報じられました。

つきましては、貴教育委員会においては9月27日の「国葬」にあたって、教育現場に対して基本的人権の侵害につながる弔意の押し付けなどを行わないよう申し入れます。

たなぶまさよ・むつ下北選対総括会議を開催しました。

田名部匡代むつ下北選対（能登勝彦選対委員長）は8月25日、党むつ事務所で総括会議を行いました。

結論的には今回のむつ下北地域の選挙においては、現職候補者という強みから勝つことができた選挙であり、決して立憲民主党への期待から勝つことができた選挙ではないものと分析、今後は、むつ下北地域においては、党勢拡大に向けた活動が必要としています。

むつ下北選対においては、1区選対指示のもと、比較的スムーズに諸活動が取り組みられ、各種集会においても、むつ下北選対と田名部事務所でこまめに連絡を取り、早い段階で日程の確認をし、選対役員で役割を分担しながら下北地協と連携をし、動員をかけ、中身の濃い集会を開催することができたとしています。また、今回の選挙では、特に連合下北地協の協力は、これまでの選挙以上に力強いものがあつたと判断。連合地協へ各種の協力要請の際には、立憲県連と連合青森で事前に協議をすることとなっていました。むつ下北に関しては、党と地協の関係性が日頃から構築されており、スムーズに進んだことも下北での勝利の要因となっています。

昨年の衆議院選挙同様に、一区内において現地選対との連絡体制に不備があり、行事直前での予定変更などは多々見受けられたとして、これらの改善は各地域選対の活動強化のためには確実にあらため、改善することが重要であるとして、こうしたことを本部選対や1区選対へ強く要請することとしました。



鶴田町で豪雨被害視察を終え、被災農家と話し合う田名部議員



津軽地方互応災害の状況について関係省庁ヒヤリングする田名部議員

※前月号ニュースと一部重複している部分があります。

【選挙結果について】

- ・ 前回（2016年）選挙と比較し、むつ下北全体で5千名超の人口減と全自治体で投票率が低下している中で、田名部の得票は横這い。また、むつ下北全自治体で自民候補に勝利した。しかし、知名度不足の自民新人候補での下北で522票の小差は自民党組織の底力によるもの。
- ・ 今回選挙は候補者に助けられた選挙といえる。田名部匡代個人の魅力、親しみやすい人柄、現職として国会活動での存在感や実績。親子2代続く「田名部ブランド」で知名度を高めてきたことが大きかったと考える。
- ・ 自民新人候補は「元力士」というタレント性のイメージが、むつ下北地域では知名度は感じられなかった。
- ・ マスコミ報道によれば自民党衆院1区、江渡聡徳と津島淳による双頭体制の不協和音が組織の行動を鈍くしたことも自民敗戦の一要因になった。
- ・ 前回、前々回（2016年、2019年）の参院選で成立した野党共闘が今回は成立しなかったが、共産党県委員会が田名部匡代自主支援を決め、社民党県連、連合青森も推薦して事実上、与野党一騎打ちの構図となり、自民批判票の受け皿となったことが勝利の大きな要因だった。
- ・ 青森選挙区を最重点選挙区に位置付けた党本部の強力な支援体制も勝利の一因である。泉代表が公示日に青森から遊説スタート。幹事長以下多くの重鎮が田名部候補応援に来青した。また、蓮舫参議院議員が「田名部匡代個人演説会」にむつ市入りして聴衆に支援を訴えた。

【成果と課題について】

- ・ 今回は野党共闘が成立されなかった。しかし6月16

日、共産党県委員会が田名部候補を自主支援することを決定。また連合、連合青森、社民党県連がすでに推薦決定していたことで事実上の共闘となり、野党支持層を固めたほか、自民支持層や無党派層にも広く浸透したことが勝利の大きな要因となった。

- ・ 連合下北地協との一体的な選挙行動が出来たことがむつ下北地域における勝利の大きな要因のひとつであった。今後も下北地協とは日常から情報共有化や各種運動への協力、連携していくことが求められる。
- ・ 今選挙は田名部候補が現職で政治活動の実績、知名度により自民候補の追い上げを振り切ったが、県内における立民と自民の組織力は歴然としている。それは、むつ下北地域においても同様である。立民県連目標の「県内40市町村に地域支部設立」は進展していない。また、全県選挙を闘う上で機動力・足掛かりとなる地方議員数も自民に全く及ばない実情にある。
- ・ 党むつ下北支部としてこの課題は容易なことではないが、選挙時の活動だけでなく党が見える日常活動をし、黨員サポーター拡大に取り組むことが求められる。
- ・ 全県選挙を闘う足掛かりとなる地方（自治体）議員を誕生させる努力が必要である。
- ・ 参院選全国32の1人区について、2016年に11議席。2019年に10議席を野党が勝利したことと比較して、今回、勝利したのは青森、長野、沖縄の3県だけに終わったことを考えれば野党各党には本格的な共闘への真剣な取り組みを求めたい。野党共闘が実現出来なければ闘いにならないことははっきりしている。

下北縦貫道 全区間で事業化

95年の着工以来27年経て

6割完成 全線開通時期見通せず

むつ市と七戸町を結ぶ地域高規格道路「下北半島縦貫道路」（総延長約70^{キロ}）が、全区間で事業化された。1995年の着工以来、部分的に事業化されてきただけに、地元では歓迎の声が上がる一方、完成後、地域に及ぼす影響への懸念もある。



間もなく供用が始まるむつIC＝むつ市田名部



5年以内の供用開始をめざして工事が進む横浜IC付近＝横浜町林ノ後

県道路課によると、今回国によって事業化されたのは、国道279号のバイパスとして整備されるむつ南IC（仮称）―中野沢IC（同）間の11・0^{キロ}と、国道4号のバイパスに当たる野辺地IC―天間林IC（同）間の7・1^{キロ}の2区間。これですべての区間が事業化された。

県道路課によると、今回の代替路の確保が目的。2021年度までに、国と県がほぼ折半するかたちで862億円もの巨費を投じて進められてきたが、完成度は現在6割程度だ。

今後、起点のむつIC（同）―むつ尻屋崎IC間の2・1^{キロ}は22年度中に開通予定。むつ東通IC―むつ南IC間の5・3^{キロ}と、道の駅「よこはま」に隣接

は一刻も早い完成を求める声が上がっている。

縦貫道の早期完成を訴える女性団体「下北未来塾」の塾長、清川わかさん（79）は「縦貫道の開通は地元の悲願。生きているうちに青森市や八戸市の病院に車で通えるようになるかもしれない」と期待する。

ただ、完成した場合、並走する国道279号沿いで飲食店や給油所を営む人たちが最も懸念しているのが得するの16年かかった苦

国道沿い 素通り懸念 早期の完成 地元期待

する横浜IC（同）―横浜吹越IC間は5年以内の開通を予定している。

ところが、むつ南IC―横浜IC間の21・4^{キロ}は用地取得する前の段階で、具体的な開通の時期を示せない状況だ。

そのため県は、むつIC―むつ南IC間で、事業化してからすべての土地を取全線開通の時期は見通せないなか、地元の住民から

い経験から、残りの区間は都市計画法に基づき、早い段階から用地取得に動けるようにした。

県道路課の相馬基総括主幹は「用地さえ確保できれば、国から補正予算がつきやすい。残る区間は今までより円滑に工事が進むと思う」と話す。

は、客が「素通り」してしまつことだ。

横浜町観光協会の会長を

務める杉山徹さん（71）は町内でドライブインを経営しており、その場所では中野沢ICと横浜ICのはほぼ中間にあたる。

完成すれば利便性が格段に高まることを認めながらも、「国道の利用者が減れば、道路沿いの事業主にとって死活問題になる。行政には何か対策を考えてほしい」と訴える。

（安田琢典）

むつ支局・安田記者のむつ市離任にあたってのコラム記事（8月15日付）です。おつかれさまでした。

《りんごの目》下北の若者に希望見いだす

9月1日付でむつ支局から長野県の松本支局に異動する。「核燃半島」と称されることもある下北半島の若者たちが、どんな思いを抱いて生きているのかを知ろうと取材してきた。加速度的に人口が減る地域だが、若者たちは常に将来を見据え、前を向いていたように思う。六ヶ所村や風間浦村の漁師たちは地元の海を守りながら漁獲量の向上に努めていた。とりわけ東通村の中高生はエネルギーだ。自ら英会話教室を立ち上げたり、「模擬議会」で身近な問題を提起して1億円の予算を獲得したりする姿勢には、心から感動した。一方で朝日新

聞は、「反原発」や「左寄り」のイメージを抱かれることが少なくない。1998年に秋田県の地方紙で記者生活を始めて以来、むつ市が居住した10カ所目の市町村だが、今までにない風当たりの強さを感じたことは多々あった。地元記者クラブが主催した懇親会の席上で、同業者を前に「朝日新聞は嫌いだ」と言い切った首長もいた。さすがにこれは初めての経験だった。苦勞する機会は多かったが、若者たちの姿勢に希望の明かりを見いだせたことは幸せだった。先入観にとらわれることなく、お互いに理解しあえた人もたくさんいた。この地での全ての出会いを人生の糧にしたい。（安田琢典）

大間原発運転延期へ

電源開発 工事2年先送り検討

電源開発（Ｊパワー）が「2022年後半」として大間原発（大間町）の安全強化対策工事の開始時期を2年程度延期し、「24

年後半」とする新たな目標を検討していることが1日、複数の関係者への取材で分かった。「28年度」としてきた運転開始目標も2期を地元へ報告する。

安全対策工事は審査合格に時間が必要と判断したものが前提となっており、さうよ。これまで工事終了は27年後半、運転開始目標は未定とした上



9/2 東奥日報

電源開発が安全強化対策工事の着手延期を検討している大間原発＝7月、大間町

「28年度を見込んでいた。Ｊパワーは14年12月、大間原発の審査を申請した。ただ、およそ7年8カ月が経過した今も、地震・津波の審査が途上にある。特に敷地の地質などの審議に時間を要し、耐震設計の目安となる基準地震動の策定にも至っていない。施設側の審査もほとんど進展しておらず、22年後半の安全対策工事開始は極めて困難な情勢だった。

Ｊパワーの倉田一秀大間現地本部長は6月の町議会大間原発対策特別委員会、安全対策工事の開始時期について「非常に厳しい状況となっているが、22年後半の工事開始に向けて引き続き取り組んでいく」と説明していた。

広報担当者は1日の本紙取材に「（工事延期について）現時点では何も決まっていない」と話した。（本紙取材班）

《大間を巡るニュース 2題》 迷走し続ける「フルMOX：大間原発」

世界初のフルMOX原子炉であり、すべての燃料がMOX燃料（プルトニウムとウランの混合燃料）を使う設計です。これは世界でも例がなく、現在までに日本で許可されているMOX燃料運転が「最大でも燃料の3分の1まで」であることを考えても大胆かつ相当のリスクを抱える試みでもあると言えます。

大間―函館航路 指定管理残り1年半

存続へ町の費用負担課題

運航会社21年度3億6000万円赤字

町民「生活の足、絶対必要」

大間町が津軽海峡フェリー（函館市）に事業を委託、運航している大間―函館間のフェリー航路は、委託期間の満了が1年半後に迫っている。航路は新型コロナウイルスの影響もあり、2021年度に過去最大となる3億6千万円余りの経常損失を計上。町によると、同社は事業継続に関して町側に赤字補填を含めた条件を提示しており、航路存続へ費用負担という課題に直面している。

【1ページに本記】

航路は「公設民営方式」で、町が建造した「大函丸」を同社が指定管理者として運航する。赤字は4667万円だったのに、全て同社が負担。委託期間は13年4月から24年3月までの11年間だが、これまで黒字になったことはない。

収支は、コロナ禍前の19年度が売上高5億5479万円、経常損失1億4667万円だったのに、20年度は売上高2億9916万円、経常損失3億5553万円と大幅に悪化。有料旅客人員は9万3333人（19年

度）から4万596人（20年度）と半減した。

「津軽海峡フェリーが民間企業である以上、撤退すると言われたら応じざるを得ない」。町企画経営課の熊谷直喜課長は焦りをにじませる。

客が回復したとしても、燃料価格高騰や大函丸の修繕費などで経費がかさむ上、建造から約18年とされる船の交換時期も間近に迫る。新船の建造には最低でも25億円は必要で、現行制度を維持すれば、そのまま町の負担と

して重くのしかかる。「航路がなくなるなんてあり得ない」。津軽海峡越しに函館山を望める大間崎で飲食店を営む新田あや子さん（69）は語気を強める。航路は町民にとって函館市内への通院など、生活に密着した「足」。「大病院だけでなく個人病院に通う町民も多く、絶対に必要。それに航路廃止となれば、町の観光業は死んでしまう」と憂う。

8/19 デーリー東北



そして、むつ湾航路に続いて大函フェリーも存続の危機、下北半島の航路は全滅なのでしょいか！（次ページも参照）

下北半島揺らぐ航路

下北半島を発着する航路が揺らいでいる。第三セクター「むつ湾フェリー」が運航する、むつ市脇野沢―外ヶ浜町蟹田間の航路は、青森県と関係市町村の存続協議が難航。本年度末の廃止が決まった佐井村と青森市をつなぐ「シライン」の離島航路に加え、大間町と函館市を結ぶ航路でも事業委託契約更新を巡る課題が浮上し、存続が危ぶまれている。

【2ページ関連記事】



むつ湾フェリーが運航する「かもしか」。新船建造費の負担割合などに関する協議は進んでいない（同社提供）

脇野沢―蟹田 存続協議が難航 佐井―青森 年度末廃止決定 大間―函館 契約更新に課題

自治体負担増懸念

むつ湾フェリーについて 県は本年度、新船建造費の負担割合を含めた協議を始める予定だったが、むつ市は県が経営改善の見通しを示せていないなどとして応じない姿勢を貫く。

むつ湾フェリーは下北、津軽両半島の市町村の要望を受け、1980年に運航を開始。近年は赤字続きで自治体の補助金に頼り、フェリー「かもしか」の更新時期も迫るなど厳しい経営状況が続く。県の第三者委員会による経営評価では、8年連続で最低の「D」（緊急の改善が必要）と判定されている。

県は昨年度、有識者らによる存続を含めた検討会議を開催。年平均13億〜21億円の経済波及効果が期待されることや、原子力災害時の避難航路である点を考慮し、存続方針を決めた。

ただ、むつ市は当初から市側に新たな負担が発生することに懸念を示し、県による経営課題の解決が先などと主張。宮下宗一郎市長は6月の市議会定例会で改めて関与しない方針を示した。

この主張に、県の奈良浩明交通政策推進監は、三セクや公社は民間で継続が難しい事業を請け負って

いる側面もあるとした上で、「検討会議で新船建造費を県と市町村で負担すれば、会社としてやっていけるという道筋を示した」と強調する。



また、経営改善の方策が示されていないことに加え、県が同じく赤字が続く大間―函館航路に関与しない方針を示しているとして、「市町村にばかり負担を要求する県のやり方はちぐはぐだ」と批判する。

両者の議論が平行線をたどる中、奈良交通政策推進監は「このままでは何もできない。やり方を少し変えなければ」と打開策を探る。（桑田友人、松橋広幸）

【私の偏見でしょうか】

去る7月31日の大間原発反対デモ行進の地元新聞社の掲載写真です。左と右では集会デモのイメージが大きく違いませんか。たかが200名程度のデモ行進でしたが、両紙では印象がかなり違うと感じませんか。日頃より原発報道に取り組む両者の姿勢がクッキリと現れている気がしてしまうのは私の偏見なのでしょうか。



D東北



T日報

弘前大医学部付属病院は、一部事務組合下北医療センターむつ総合病院が行う人工透析治療をオンラインで支援する遠隔管理システムを開発し、弘大病院内に23日、遠隔透析管理室を設置した。弘大病院の専門医が電子カルテなどを閲覧する際、むつ病院のサーバーに接続せずに電子カルテなどを閲覧でき、セキュリティ上の安全性が担保されていることも特長。診療は年内にも開始予定。弘大病院によると、電子カルテのシステムが異なっても対応できるため、他の病院にも支援を拡大できる可能性があるとしている。

弘大病院、システム開発

人工透析を遠隔管理

むつ総合病院を支援

応などが困難な場合があり、これまでは弘大病院の泌尿器科の医師が手術の応援などで派遣された際や、電話による口頭での指示に頼らざるを得なかった。

こうした中、弘大病院はオンラインで診療を支援する方法を模索。弘大病院医療情報部と、医療機器製造・販売のニプロ（大阪府）の寄付を受けて弘前大学院医学研究科に設置された「先進血液浄化療法学講座」が共同で開発を進めてきた。

遠隔での透析管理システムは他県でも導入事例があるが、弘大病院のシステムは、画像データのやりとりで支援対象の病院のサーバーに接続しないため、外部からのマルウェア（悪意のあるソフト）などの侵入を遮断でき



むつ総合病院を支援するために弘前大医学部付属病院内に設置された遠隔透析管理室

↑8/24 デーリー東北

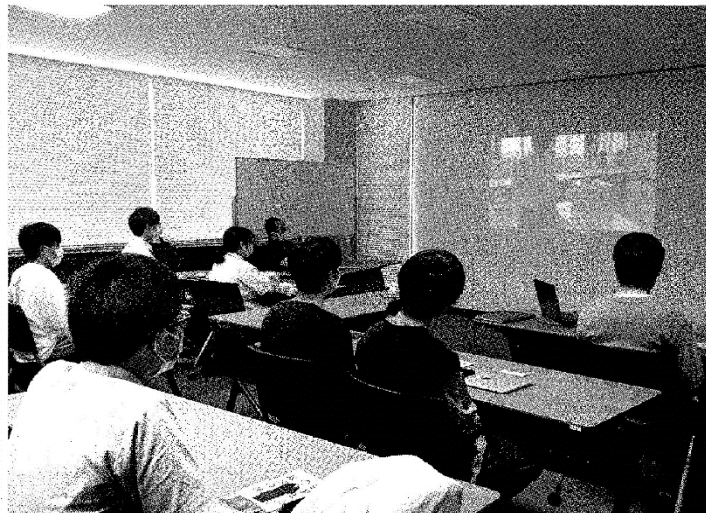
↓8/7 ウィークしもきた

投票率について考える

高校生らが取り組み発表

6月26日むつ市立図書館において「日本一の投票率を目指そう！」プロジェクトの第3回共同代表者会議が開催された。本プロジェクトは下北グローカルアカデミー（弘前学院大学・南澤英夫代表と下北むつ地域の高等学校や中学校が主催しており、①若者の投票率の向上②政治に関心を持つ③選挙権のない人から選挙権を持つ人や政治に声を届ける④下北から日本、世界への発信の4点を目的として活動。7月10日に行われた参議院選挙の投票率、特に若者の投票率の向上や投票

を促すCMやポスターなどのPR活動の展開を活動内容としている。また本プロジェクトは、プロジェクトに関心の小学生から高校生まで参加可能で、学校ごとにプロジェクトチームが結成されており、学校ごとの共同代表が集まり活動の方針を確認しそれらを各校で展開するという分散型組織となっている。当日は田名部高校、むつ工業高校、大湊高校の生徒約20名が出席。田名部高校は選挙を呼びかけるCMやポスター制作について、むつ工業高校は投票の仕方を解説した映



像について、大湊高校は投票することでお店での割引が得られる「選挙割」や選挙推進活動の可能性について発表。大湊高校2年の七戸孝介さんは発表を終え「考えていることを皆さんに伝えられた。選挙割というプロジェクトや投票率だけでは変わらないということを伝えようと思った。投票率が上がって、日本の政治に興味を持つ若者が増えたり、意見が伝わるということに繋がると思うようなきっかけになったりすればと思う」と考えを述べた。

【編集後記】 今回号もほとんどが新聞記事ネタになりました。できるだけ皆さんが目を通さないと思われるデーリー東北さんの記事を主に掲載しています。（内容もT紙に比べて中身が濃いと思っています。）今後は独自の活動を強めその内容を紹介したいと思います。

前述のように朝日新聞むつ支局も閉鎖となりました。これでむつ市内の支局はデーリー東北、東奥日報の地元紙と読売新聞だけとなりました。購読者数の減少は地域支局の合理化に直接結みます。朝日新聞の撤退は、私たちの活動に理解ある支局だっただけに残念です。（栗）